

# 平成26年度決算の概要

## 会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	国民健康 保険事業	後期高齢者 医療	介護保険事業		住宅新築 資金等 貸付事業	筑紫地区障害 支援区分等 審査会事業
				保険事業 勘定	介護サービス 事業勘定		
歳入総額	25,887,135	7,324,670	1,102,572	4,403,172	38,682	4,603	13,915
歳出総額	25,162,412	8,381,052	1,033,667	4,373,009	24,804	1,594	13,915
歳入歳出 差引額	724,723	△ 1,056,382	68,905	30,163	13,878	3,009	0
翌年度へ繰り 越すべき財源	169,410	0	0	0	0	0	0
実質収支額	555,313	△ 1,056,382	68,905	30,163	13,878	3,009	0

※端数整理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

### (1) 一般会計

決算額は、歳入25億8,713万5千円、歳出25億1,624万2千円で、前年度と比較すると歳入が24億7,349万9千円、歳出が28億4,771万1千円それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億2,472万3千円で、これから繰越明許費及び事故繰越しによる平成27年度に繰り越すべき財源1億6,941万円を差し引いた実質収支は、5億5,531万3千円の黒字決算となりました。

### (2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が1億433万円、1.4%の増に対し、歳出が2億7,773万2千円、3.4%増加し、前年度に引き続き、歳入歳出差引10億5,638万2千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成27年度繰上充用金で補てんしました。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が7,089万6千円、6.9%、歳出が5,222万7千円、5.3%それぞれ増加し、歳入歳出差引6,890万5千円の黒字決算となりました。

### (4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として歳入歳出差引3,016万3千円の黒字決算となり、また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として歳入歳出差引1,387万8千円の黒字決算となりました。

### (5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引300万9千円の黒字決算となりました。

### (6) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

歳入歳出ともに1,391万5千円の決算額となりました。

## 1 普通会計決算

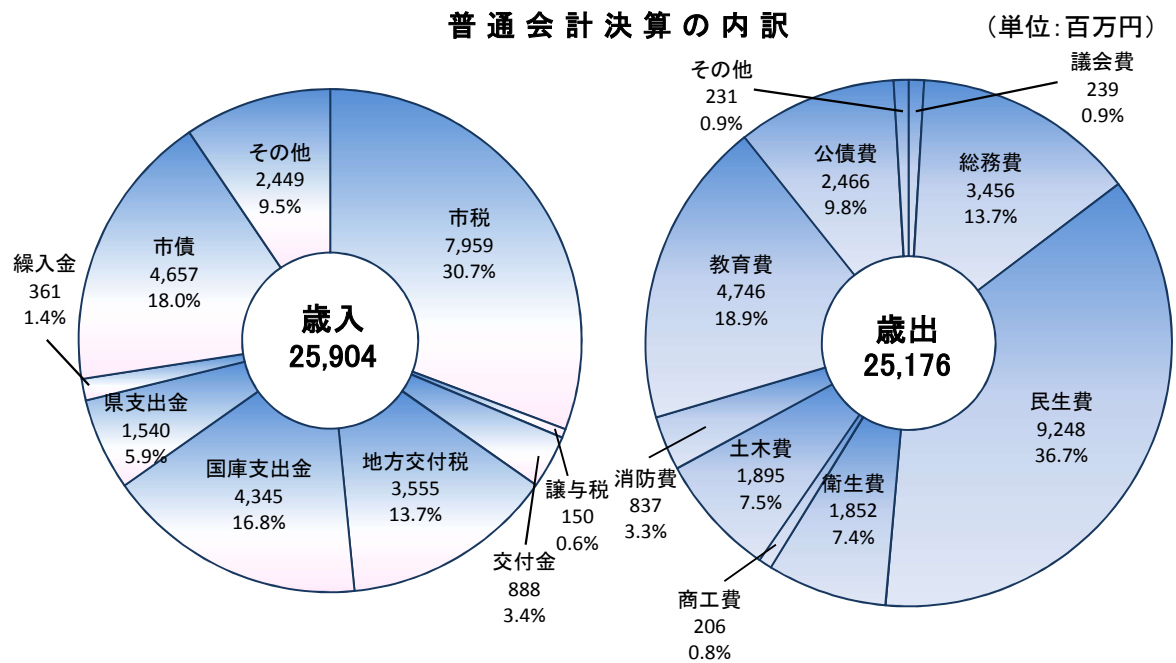
平成26年度は、市税や地方消費税交付金は前年度より増額となったものの、扶助費や特別会計繰出金、公共施設の老朽化対策等により財政需要が増加するなど、厳しい財政運営を強いられました。

このようななか、事業の遂行にあたっては、その必要性、効果等を再検証しつつ、国・県の補助金を積極的に活用し、市債についても後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを選択するなど、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めました。

このことにより、市民の念願である体育複合施設や待機児童解消に向けた総合子育て支援施設を整備することができ、また、小中学校校舎等大規模改造事業、史跡地公有化事業、歴史まちづくり関連事業や、保健、福祉、医療が一体となった総合的福祉施策の推進など、本市の将来像である「歴史とみどり豊かな文化のまち」の実現に向け、一定の成果をあげることができました。

その結果、平成26年度の普通会計における決算額は、歳入259億371万5千円、歳出251億7,598万3千円で、前年度と比較すると、歳入が24億8,798万4千円、10.6%、歳出が28億5,990万7千円、12.8%それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億2,773万2千円で、これから平成27年度に繰り越すべき財源1億6,940万9千円を差し引いた実質収支は、5億5,832万3千円の黒字決算とすることができました。



## 普通会計決算

(単位:千円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	25,903,715	23,415,731	2,487,984
歳出総額 ②	25,175,983	22,316,076	2,859,907
歳入歳出差引額 ①-② ③	<b>727,732</b>	<b>1,099,655</b>	△ 371,923
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	169,409	298,602	△ 129,193
実質収支 ③-④	<b>558,323</b>	<b>801,053</b>	△ 242,730
単年度収支	△ 242,730	△ 190,872	△ 51,858
実質単年度収支	575,583	447,276	128,307

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の平成26年度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計を合計し、繰出金などの重複分を控除した額となります。

## 2 歳入決算の状況

決算額は259億371万5千円で、前年度より24億8,798万4千円、10.6%増加しました。これは前年度繰越金が2億5,968万1千円、基金繰入金が1億288万3千円それぞれ減少しましたが、一方では、体育複合施設や総合子育て支援施設整備事業及び史跡地公有化事業に伴う借入れなどにより市債が19億1,144万3千円増加し、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金などにより国庫支出金が5億1,603万5千円増加したことによるものです。

なお、固定資産税の増などにより市税が7,566万3千円、消費税率の引き上げにより地方消費税交付金が1億4,407万1千円増額となりましたが、地方交付税は2,078万1千円、市債のうち臨時財政対策債は1,465万7千円減少しています。

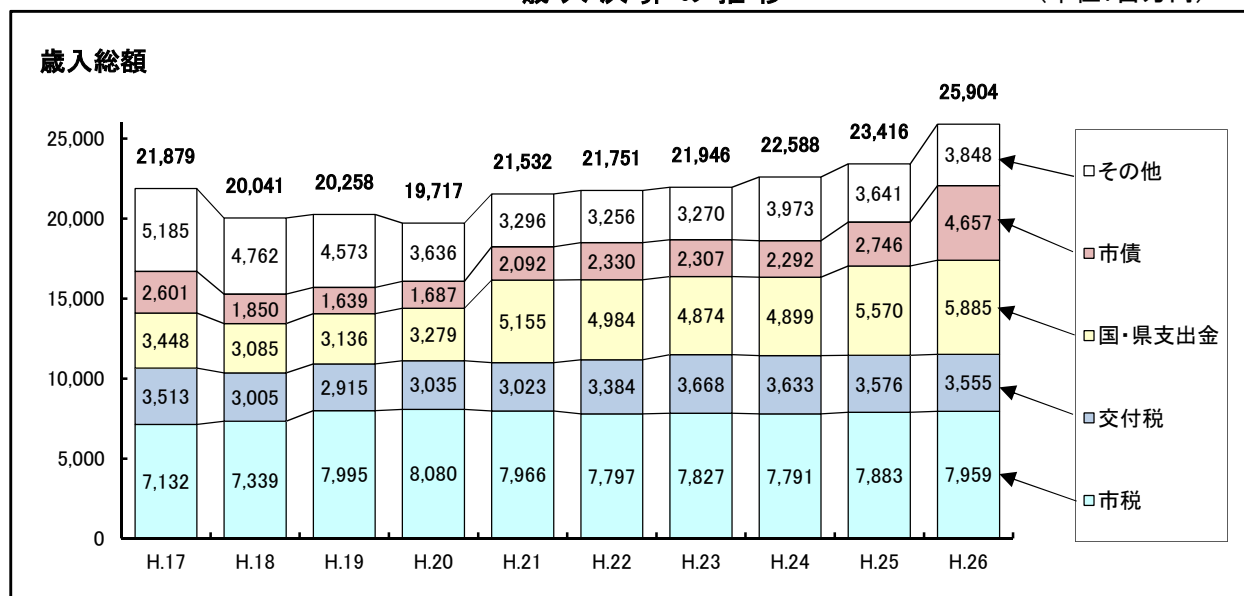
### 歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	7,958,921	30.7	7,883,258	33.7	75,663	1.0
02 地方譲与税	150,499	0.6	158,010	0.7	△ 7,511	△ 4.8
03 利子割交付金	19,610	0.1	20,322	0.1	△ 712	△ 3.5
04 配当割交付金	62,320	0.2	33,782	0.1	28,538	84.5
05 株式等譲渡所得割交付金	34,756	0.1	50,836	0.2	△ 16,080	△ 31.6
06 地方消費税交付金	698,913	2.7	554,842	2.4	144,071	26.0
07 ゴルフ場利用税交付金	7,333	0.0	6,637	0.0	696	10.5
08 自動車取得税交付金	23,787	0.1	53,377	0.2	△ 29,590	△ 55.4
09 地方特例交付金等	40,812	0.2	40,748	0.2	64	0.2
10 地方交付税	3,554,810	13.7	3,575,591	15.3	△ 20,781	△ 0.6
普通交付税	3,148,433	12.2	3,159,182	13.5	△ 10,749	△ 0.3
特別交付税	406,377	1.6	416,409	1.8	△ 10,032	△ 2.4
11 交通安全対策特別交付金	16,239	0.1	17,422	0.1	△ 1,183	△ 6.8
12 分担金及び負担金	445,224	1.7	423,290	1.8	21,934	5.2
13 使用料及び手数料	323,082	1.2	349,871	1.5	△ 26,789	△ 7.7
14 国庫支出金	4,344,618	16.8	3,828,583	16.4	516,035	13.5
15 県支出金	1,539,953	5.9	1,391,620	5.9	148,333	10.7
16 財産収入	226,917	0.9	183,582	0.8	43,335	23.6
17 寄附金	3,895	0.0	2,445	0.0	1,450	59.3
18 繰入金	360,964	1.4	463,847	2.0	△ 102,883	△ 22.2
19 繰越金	1,099,655	4.2	1,359,336	5.8	△ 259,681	△ 19.1
20 諸収入	334,126	1.3	272,494	1.2	61,632	22.6
21 市債	4,657,281	18.0	2,745,838	11.7	1,911,443	69.6
歳入合計	25,903,715	100.0	23,415,731	100.0	2,487,984	10.6

### 歳入決算の推移

(単位:百万円)



### 3 市税収入の状況

市税の決算額は79億5,892万1千円で、前年度より7,566万3千円、1.0%の増収となりました。

個人市民税は、防災・減災関連事業の財源として均等割額が引き上げられたことにより前年度より1,912万8千円、0.6%の増収となったものの、法人市民税が大口法人の市外転出などに伴い、前年度より1,352万8千円、3.0%の減収となりました。

固定資産税は、新たに課税対象となった新築家屋などの影響により前年度より5,250万円、1.7%の増収、都市計画税についても同様の理由により前年度より702万8千円、1.6%の増収となりました。

また、本市固有の法定外普通税である歴史と文化の環境税については、観光客の増などにより531万4千円、7.9%の増収となり、初めて7,000万円を超える決算となりました。

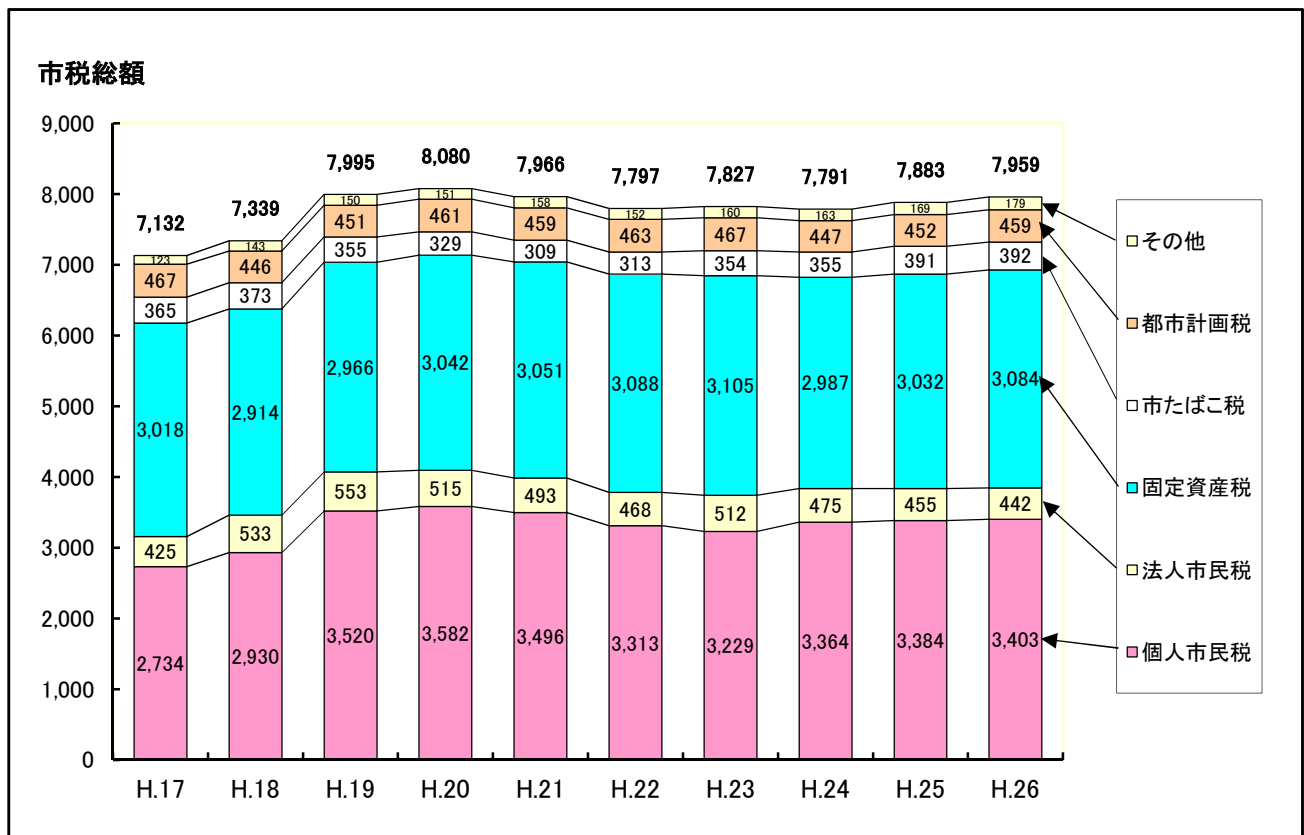
### 市 税 決 算

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,403,012	42.8	3,383,884	42.9	19,128	0.6
法人市民税	441,863	5.6	455,391	5.8	△ 13,528	△ 3.0
固定資産税	3,083,776	38.7	3,031,276	38.5	52,500	1.7
国有資産等交付金	236	0.0	236	0.0	0	0.0
軽自動車税	97,320	1.2	92,965	1.2	4,355	4.7
市たばこ税	392,205	4.9	391,242	5.0	963	0.2
都市計画税	459,111	5.8	452,083	5.7	7,028	1.6
入湯税	9,205	0.1	9,302	0.1	△ 97	△ 1.0
歴史と文化の環境税	72,193	0.9	66,879	0.8	5,314	7.9
合 計	7,958,921	100.0	7,883,258	100.0	75,663	1.0

### 市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



#### 4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より7,404万4千円、0.5%の減となりました。

これは、市税が固定資産税の増収などにより、7,566万3千円、1.0%の増、地方消費税交付金が消費税率の引き上げに伴い1億4,407万1千円、26.0%の増、財産収入が市有地売払代金の増により4,239万2千円、23.8%の増となったものの、前年度繰越金が2億5,242万円、23.6%の減、国庫支出金が、前年度は国の緊急経済対策に伴う地域の元気臨時交付金が交付されたこともあり、1億162万6千円、43.6%の減となったことなどによるものです。

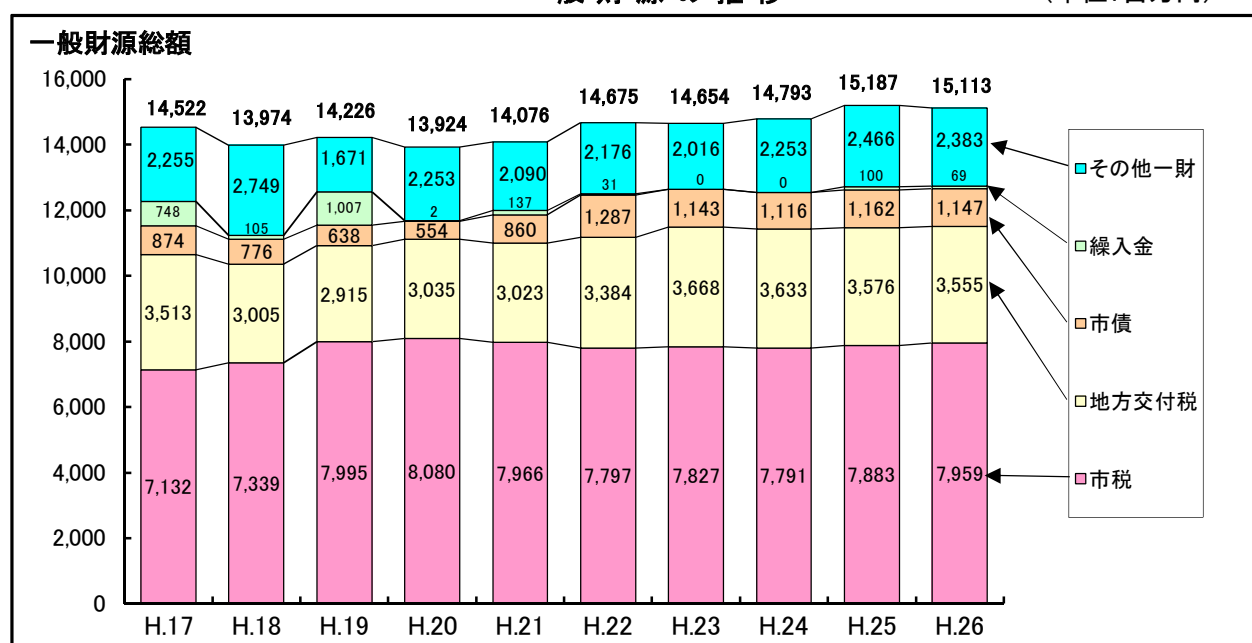
#### 一般財源

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	7,958,921	52.7	7,883,258	51.9	75,663	1.0
02 地方譲与税	150,499	1.0	158,010	1.0	△ 7,511	△ 4.8
03 利子割交付金	19,610	0.1	20,322	0.1	△ 712	△ 3.5
04 配当割交付金	62,320	0.4	33,782	0.2	28,538	84.5
05 株式等譲渡所得割交付金	34,756	0.2	50,836	0.3	△ 16,080	△ 31.6
06 地方消費税交付金	698,913	4.6	554,842	3.7	144,071	26.0
07 ゴルフ場利用税交付金	7,333	0.0	6,637	0.0	696	10.5
08 自動車取得税交付金	23,787	0.2	53,377	0.4	△ 29,590	△ 55.4
09 地方特例交付金	40,812	0.3	40,748	0.3	64	0.2
10 地方交付税	3,554,810	23.5	3,575,591	23.5	△ 20,781	△ 0.6
11 交通安全対策特別交付金	16,239	0.1	17,422	0.1	△ 1,183	△ 6.8
12 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 使用料及び手数料	22,836	0.2	22,050	0.1	786	3.6
14 国庫支出金	131,500	0.9	233,126	1.5	△ 101,626	△ 43.6
15 県支出金	84,406	0.6	0	0.0	84,406	皆増
16 財産収入	220,742	1.5	178,350	1.2	42,392	23.8
17 寄附金	0	0.0	66	0.0	△ 66	皆減
18 繰入金	68,580	0.5	100,000	0.7	△ 31,420	△ 31.4
19 繰越金	816,129	5.4	1,068,549	7.0	△ 252,420	△ 23.6
20 諸収入	54,036	0.4	28,650	0.2	25,386	88.6
21 市債	1,147,181	7.6	1,161,838	7.6	△ 14,657	△ 1.3
一般財源合計	15,113,410	100.0	15,187,454	100.0	△ 74,044	△ 0.5

#### 一般財源の推移

(単位:百万円)



## 5 自主財源と依存財源

市税や財産収入は増額となったものの、基金繰入金、前年度繰越金の減額に伴い、自主財源の額は前年度から1億8,533万9千円、1.7%の減となりました。一方、依存財源については、体育複合施設や総合子育て支援施設整備事業及び史跡地公有化事業に伴う借入れなどにより市債が19億1,144万3千円の増となったこと、また、扶助費の増などに伴い、国庫支出金や県支出金もそれぞれ増額となったことから、全体で26億7,332万3千円、21.4%の増となりました。

このことにより、大型事業を実施した平成26年度においては、自主財源41.5%、依存財源58.5%となり、歳入合計に占める自主財源の割合が大きく減少する結果となりました。

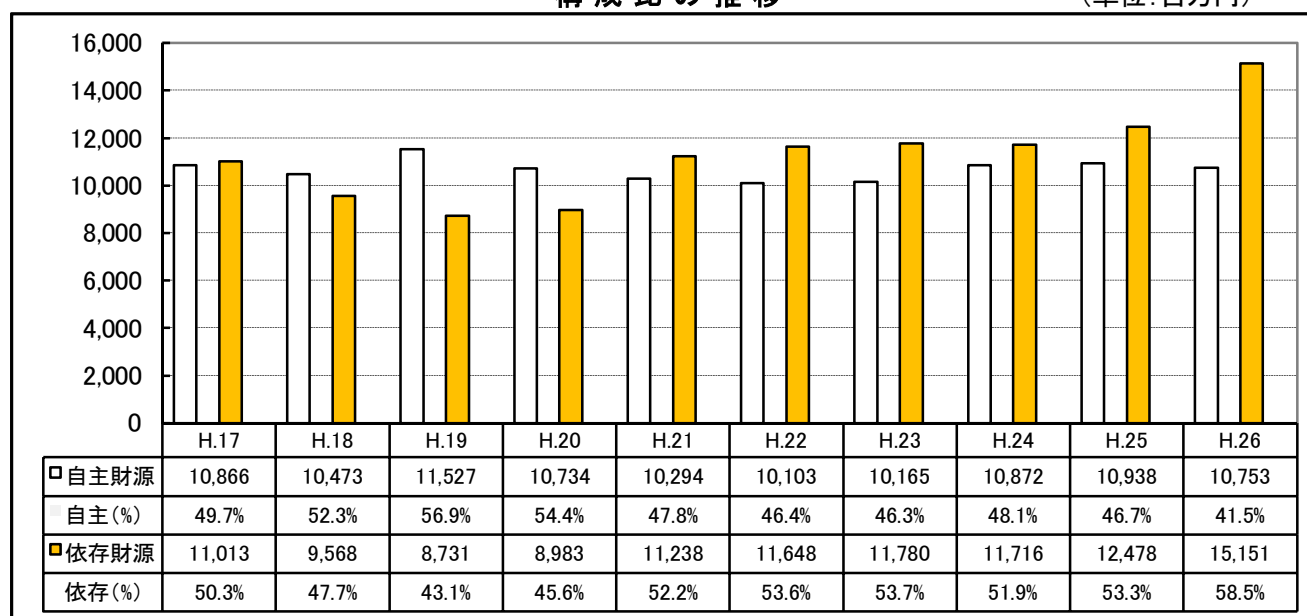
### 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自主財源	市税	7,958,921	30.7	7,883,258	75,663	1.0
	分担金及び負担金	445,224	1.7	423,290	21,934	5.2
	使用料及び手数料	323,082	1.2	349,871	△ 26,789	△ 7.7
	財産収入	226,917	0.9	183,582	43,335	23.6
	寄附金	3,895	0.0	2,445	1,450	59.3
	繰入金	360,964	1.4	463,847	△ 102,883	△ 22.2
	繰越金	1,099,655	4.2	1,359,336	△ 259,681	△ 19.1
	諸収入	334,126	1.3	272,494	61,632	22.6
	小 計	10,752,784	41.5	10,938,123	△ 185,339	△ 1.7
依存財源	地方譲与税	150,499	0.6	158,010	△ 7,511	△ 4.8
	利子割交付金	19,610	0.1	20,322	△ 712	△ 3.5
	配当割交付金	62,320	0.2	33,782	28,538	84.5
	株式等譲渡所得割交付金	34,756	0.1	50,836	△ 16,080	△ 31.6
	地方消費税交付金	698,913	2.7	554,842	144,071	26.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,333	0.0	6,637	696	10.5
	自動車取得税交付金	23,787	0.1	53,377	△ 29,590	△ 55.4
	地方特例交付金	40,812	0.2	40,748	64	0.2
	地方交付税	3,554,810	13.7	3,575,591	△ 20,781	△ 0.6
	交通安全対策特別交付金	16,239	0.1	17,422	△ 1,183	△ 6.8
	国庫支出金	4,344,618	16.8	3,828,583	516,035	13.5
	県支出金	1,539,953	5.9	1,391,620	148,333	10.7
	市債	4,657,281	18.0	2,745,838	1,911,443	69.6
	小 計	15,150,931	58.5	12,477,608	2,673,323	21.4
歳入合計	25,903,715	100.0	23,415,731	100.0	2,487,984	10.6

### 構成比の推移

(単位:百万円)



## 6 歳出決算の状況

決算額は251億7,598万3千円で、前年度に比べて28億5,990万7千円、12.8%増加しました。

### (1) 目的別歳出決算

歳出を目的別にみると、総務費が財政調整資金積立金、減債基金積立金の増などにより9,088万3千円の増額、民生費が総合子育て支援施設整備事業、生活保護費、臨時福祉給付金給付事業費の増などにより12億6,107万1千円の増額となりました。

また、衛生費は筑慈苑施設組合負担金の減などにより7,516万9千円の減額となりましたが、土木費は歴史まちづくり関連事業、梅林アスレチックスポーツ公園多目的広場人工芝化事業の増などにより3億4,418万8千円の増額、消防費が消防組合負担金の増などにより9,839万円の増額、教育費が体育複合施設整備事業、史跡地公有化事業の増などにより11億9,779万9千円の増額となりました。

なお、公債費は太宰府館建設に伴う市債の償還の減などにより1億1,637万9千円の減額となりました。

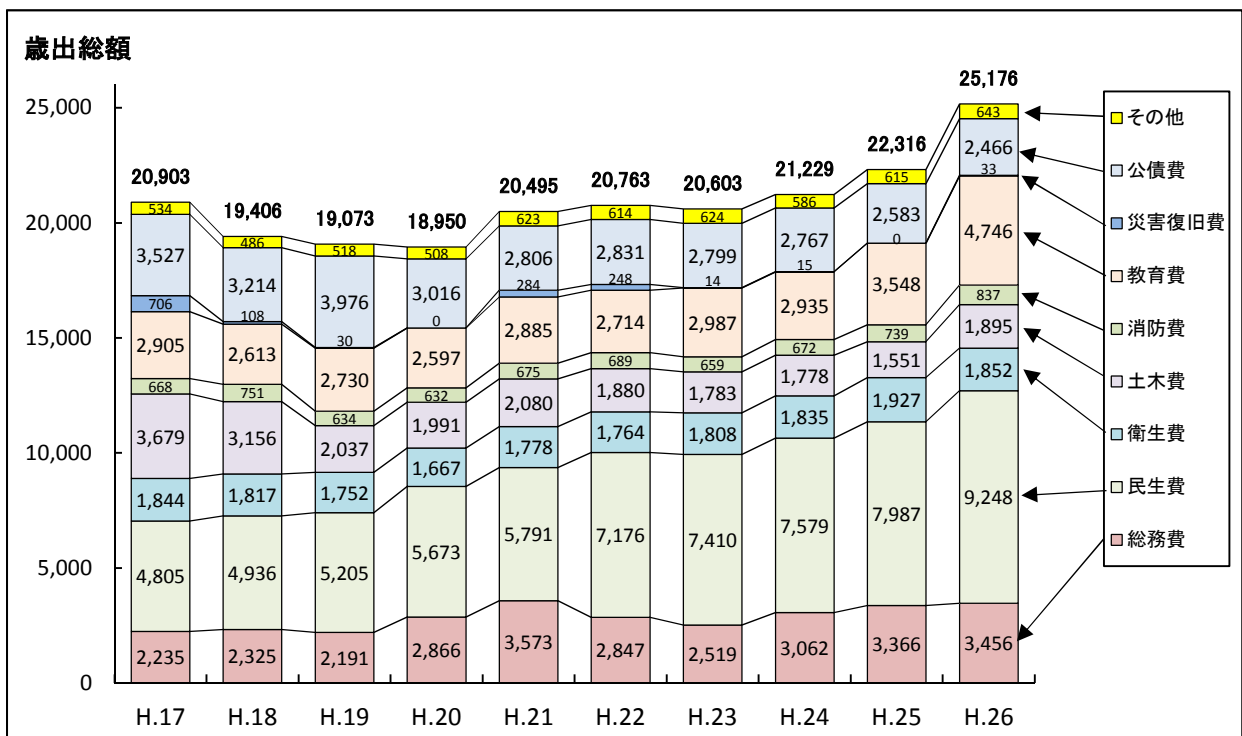
### 目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	238,957	0.9	239,508	1.1	△ 551	△ 0.2
02 総務費	3,456,411	13.7	3,365,528	15.1	90,883	2.7
03 民生費	9,247,931	36.7	7,986,860	35.8	1,261,071	15.8
04 衛生費	1,852,282	7.4	1,927,451	8.6	△ 75,169	△ 3.9
05 労働費	31,803	0.1	59,669	0.3	△ 27,866	△ 46.7
06 農林水産業費	163,959	0.7	113,418	0.5	50,541	44.6
07 商工費	206,396	0.8	202,824	0.9	3,572	1.8
08 土木費	1,895,236	7.5	1,551,048	7.0	344,188	22.2
09 消防費	837,037	3.3	738,647	3.3	98,390	13.3
10 教育費	4,746,093	18.9	3,548,294	15.9	1,197,799	33.8
11 災害復旧費	33,428	0.1	0	0.0	33,428	皆増
12 公債費	2,466,450	9.8	2,582,829	11.6	△ 116,379	△ 4.5
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,175,983	100.0	22,316,076	100.0	2,859,907	12.8

### 目的別決算の推移

(単位:百万円)



## (2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は再任用職員の増などにより4,263万5千円の増額、扶助費は生活保護費や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増などにより5億1,558万7千円の増額、公債費は太宰府館建設に伴う市債の償還の減などにより1億1,637万9千円減少しました。

投資的経費は、体育複合施設整備事業、総合子育て支援施設整備事業、史跡地公有化事業の他、平成26年度は豪雨災害の復旧事業を実施したことなどにより21億3,807万9千円の増額となりました。

その他の経費では、物件費が予防接種個別接種委託料、学童保育所指定管理料の増などにより1億623万円の増額、補助費等が消防組合負担金、幼稚園就園奨励費補助金の増などにより、6,569万6千円の増額となり、繰出金が国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増などにより、1億5,216万5千円の増額となりました。

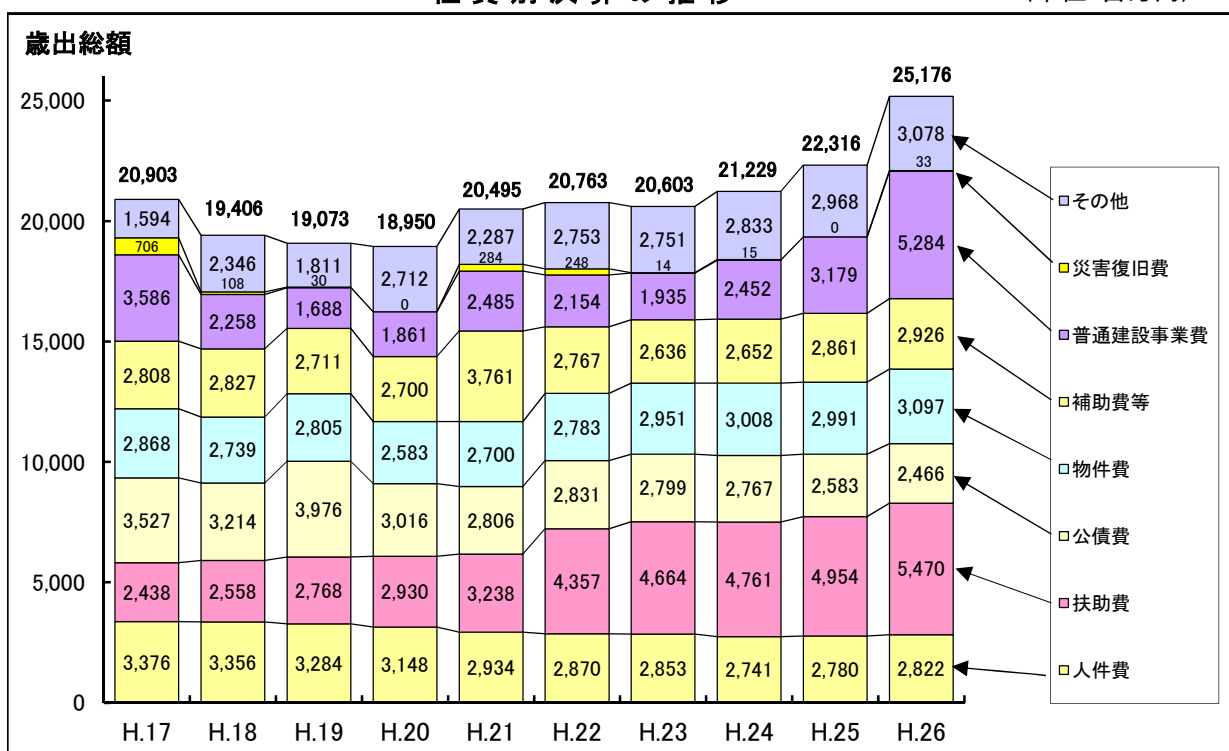
### 性質別歳出決算

(単位:千円)

区分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	10,758,869	42.7	10,317,026	46.2	441,843	4.3
人件費	2,822,356	11.2	2,779,721	12.5	42,635	1.5
扶助費	5,470,063	21.7	4,954,476	22.2	515,587	10.4
公債費	2,466,450	9.8	2,582,829	11.6	△ 116,379	△ 4.5
投資的経費	5,317,386	21.1	3,179,307	14.2	2,138,079	67.2
普通建設事業費	5,283,958	21.0	3,179,307	14.2	2,104,651	66.2
うち補助事業費	1,247,594	5.0	968,126	4.3	279,468	28.9
うち単独事業費	4,036,364	16.0	2,211,181	9.9	1,825,183	82.5
災害復旧事業費	33,428	0.1	0	0.0	33,428	皆増
その他の経費	9,099,728	36.1	8,819,743	39.5	279,985	3.2
物件費	3,097,383	12.3	2,991,153	13.4	106,230	3.6
維持補修費	67,363	0.3	97,614	0.4	△ 30,251	△ 31.0
補助費等	2,926,266	11.6	2,860,570	12.8	65,696	2.3
積立金	941,317	3.7	948,626	4.3	△ 7,309	△ 0.8
投資及び出資金・貸付金	102,486	0.4	109,032	0.5	△ 6,546	△ 6.0
繰出金	1,964,913	7.8	1,812,748	8.1	152,165	8.4
歳出合計	25,175,983	100.0	22,316,076	100.0	2,859,907	12.8

### 性質別決算の推移

(単位:百万円)





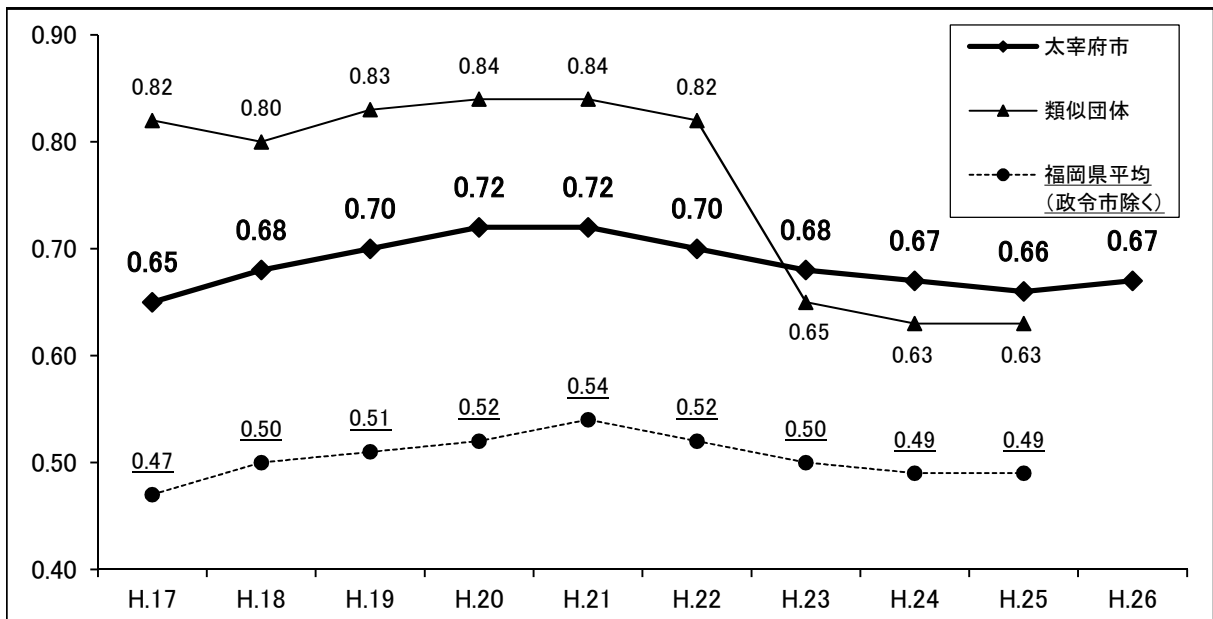
## 7 財政指標

### (1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額(臨時財政対策債振替後)で除して得た数値の三年間の平均値で示されます。また、この指数が高いほど財政に余裕があるとされています。

平成26年度の財政力指数は0.67で、市税収入の伸びなどにより前年度から0.01ポイント上昇しました。しかしながら、近年、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費などの増に伴い基準財政需要額が増加傾向にあり、今後の財政力指数は低下することも予測されることから、歳入増加策を含め、財政基盤の強化が求められます。

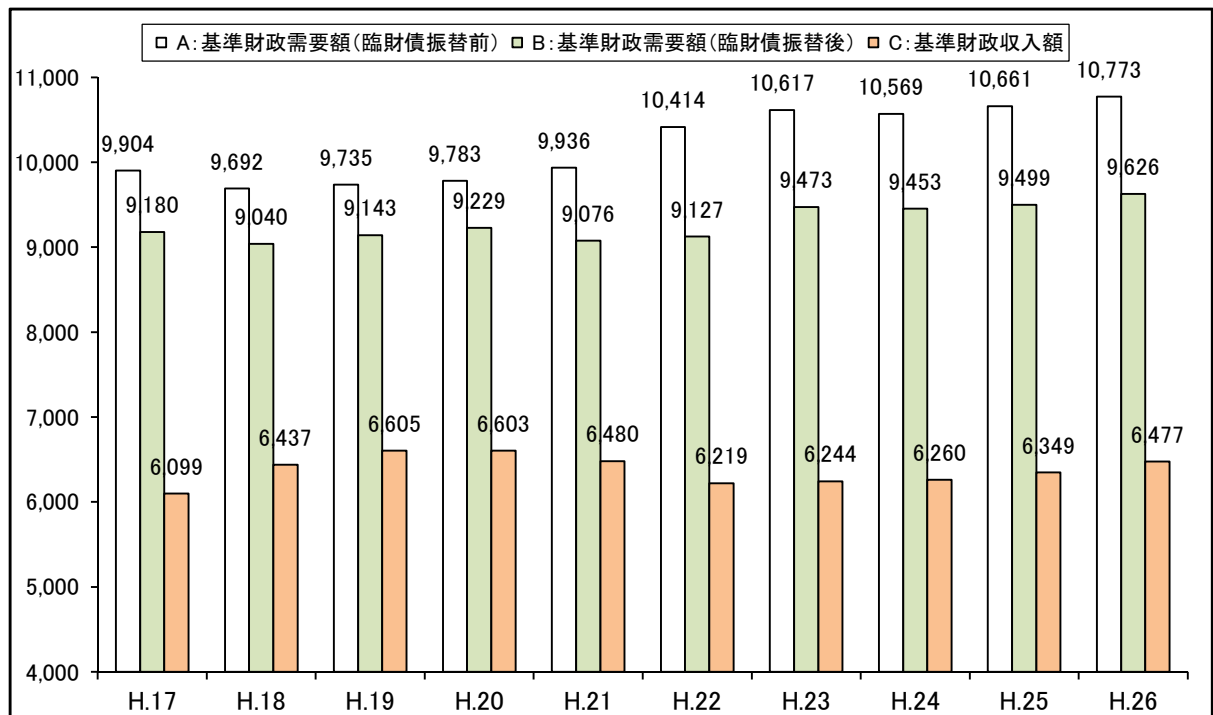
財政力指数の推移



※平成23年度に類似団体の財政力指数が前年度より大きく低下したのは、産業別人口の変化に伴い、本市が属する類型が変更になったことによるものです。

基準財政需要額等の推移

(単位: 百万円)



※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

## (2) 経常収支比率

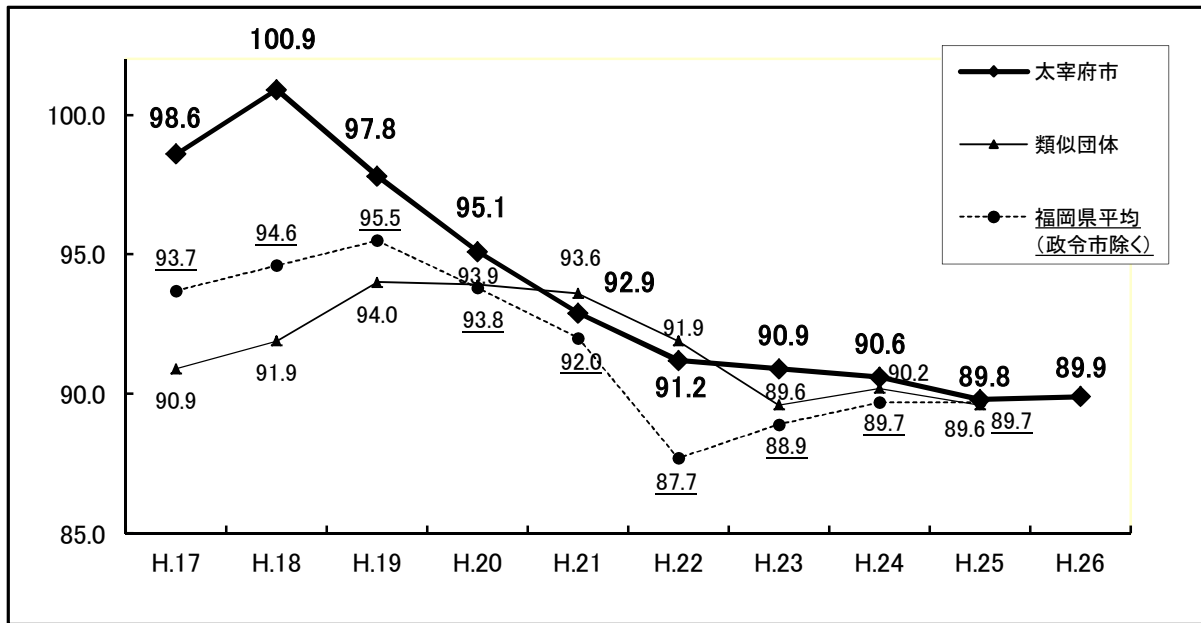
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

本市の経常収支比率は、平成25年度まで7年連続で改善していましたが、平成26年度は、89.9%で前年度から0.1ポイント悪化しました。悪化の主な要因は、算定の分母となる経常一般財源等収入は、市税や地方消費税交付金の増などにより前年度から増加しましたが、分子となる経常経費充当一般財源のうち、公債費は減となったものの、扶助費や物件費が大きく増加したことによるものです。

性別では、前年度と比較し、扶助費が0.7ポイント、物件費が0.5ポイント悪化しましたが、公債費は0.8ポイント改善しています。

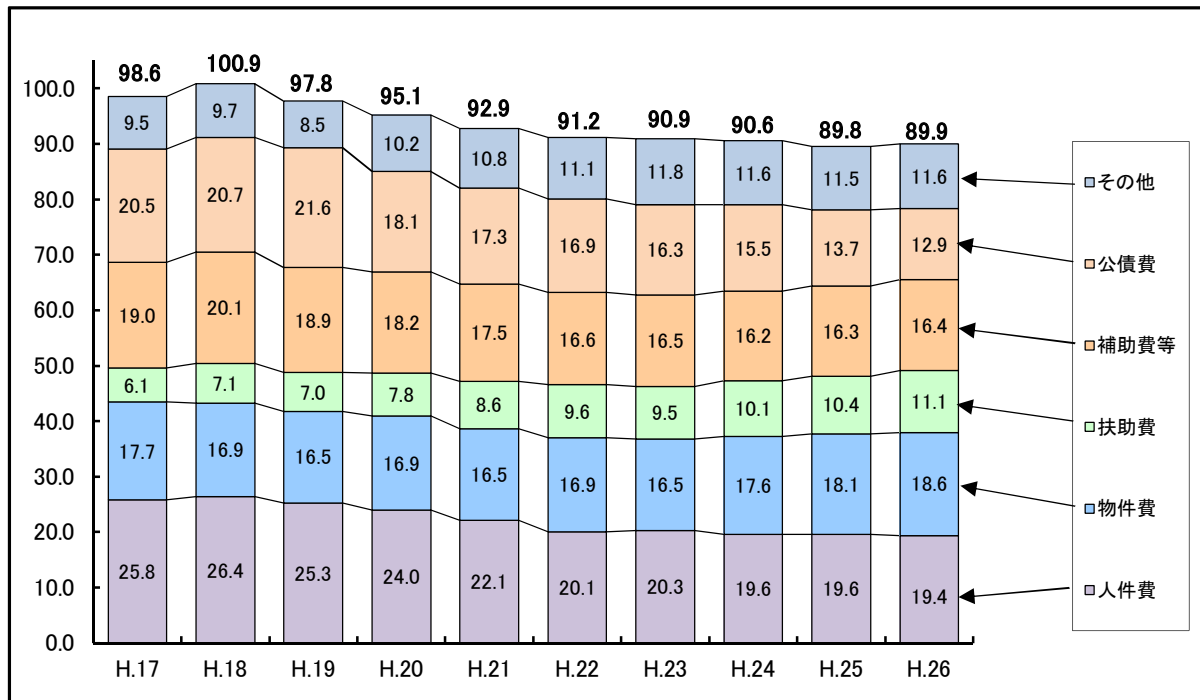
### 経常収支比率の推移

(単位: %)



### 性質別推移

(単位: %)



### (3) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」が成立しました。

健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の平成26年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指標ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

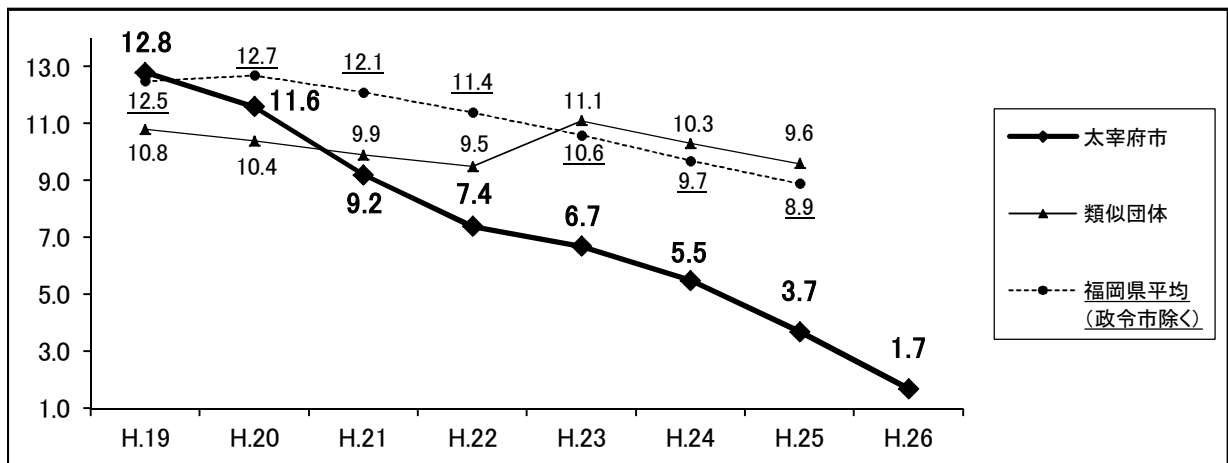
(単位:%)

4指標	平成26年度			平成25年度		
	H26比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	H25比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	12.99	20.00	-	13.00	20.00
連結実質赤字比率	-	17.99	30.00	-	18.00	30.00
実質公債費比率	1.7	25.0	35.0	3.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はなく、将来負担比率も算定されないため、表示は「-」となります。

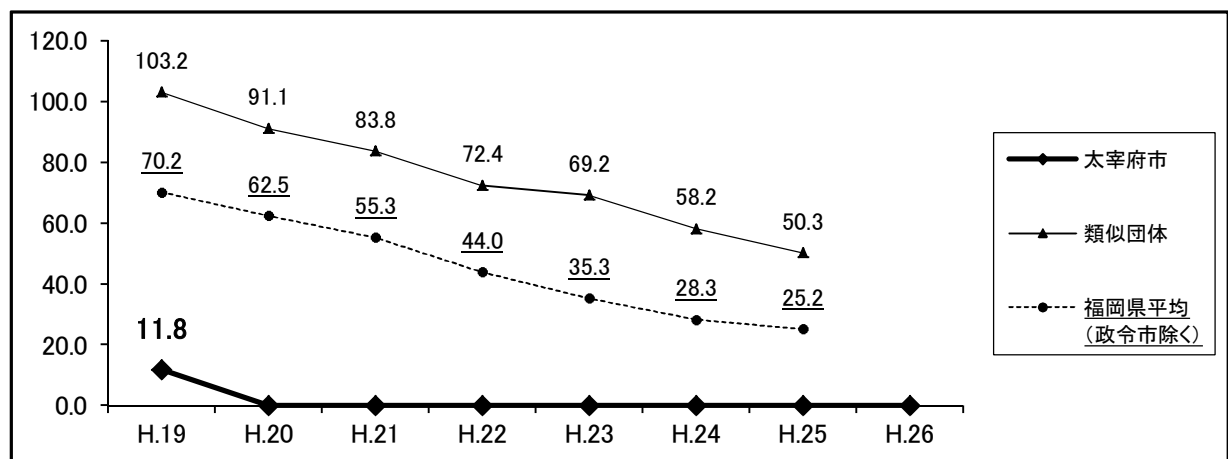
実質公債費比率の推移

(単位:%)



将来負担比率の推移

(単位:%)



※本市の平成20年度以降の将来負担比率は、算定上マイナスとなるため、表示されません。

#### (4) 市債残高

平成26年度は、体育複合施設及び総合子育て支援施設整備事業に伴う市債を合計15億1,330万円発行したこと、また、史跡地指定面積の拡張に伴い、その公有化事業費に充てる市債を前年度より5億円増額して発行したことなどにより、市債残高は前年度より24億1,737万1千円増加し、227億5,475万6千円となりました。

#### 市債発行等の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度中 発行額 (B)	平成26年度中 元金償還額 (C)	平成26年度末 残高(A)+(B)-(C)
一般単独事業債	1,284,889	103,000	273,193	1,114,696
地域活性化(総合整備)事業債	588,095	683,000	141,639	1,129,456
学校教育施設等整備事業債	844,490	1,108,600	30,725	1,922,365
公共用地先行取得等事業債	4,693,750	1,300,000	706,250	5,287,500
減税補てん債	633,024	0	215,041	417,983
臨時財政対策債	8,868,257	1,147,181	488,862	9,526,576
公共事業等債	1,162,351	122,200	101,837	1,182,714
財源対策債	612,832	97,600	64,671	645,761
災害復旧事業債	139,493	17,800	57,980	99,313
都道府県貸付債	221,389	0	29,283	192,106
その他	1,288,815	77,900	130,429	1,236,286
合 計	20,337,385	4,657,281	2,239,910	22,754,756

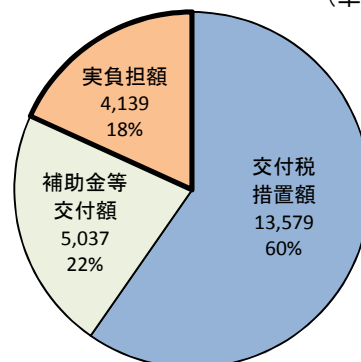
※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

#### ・市債残高(227億5,500万円)における実負担額

(単位:百万円)

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債(公共用地先行取得等事業債)のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。

このようなことから、平成26年度末の市債残高は227億5,500万円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約60%、償還に対し補助金等の交付があるものが約22%を占めており、実質の負担割合は約18%(41億3,900万円)となります。



#### (5) 基金残高

基金残高は、老朽化した施設の改修の財源として公共施設整備基金を1億8,132万4千円、保健福祉政策の財源として地域福祉基金を1億円取り崩しましたが、前年度決算の剰余金や市有地売却代金を基に、財政調整資金に7億2,110万2千円、減債基金に1億18万1千円積み立てたことなどにより、総額で前年度より5億8,035万3千円増の52億3,966万9千円となりました。

#### 基金積立等の状況

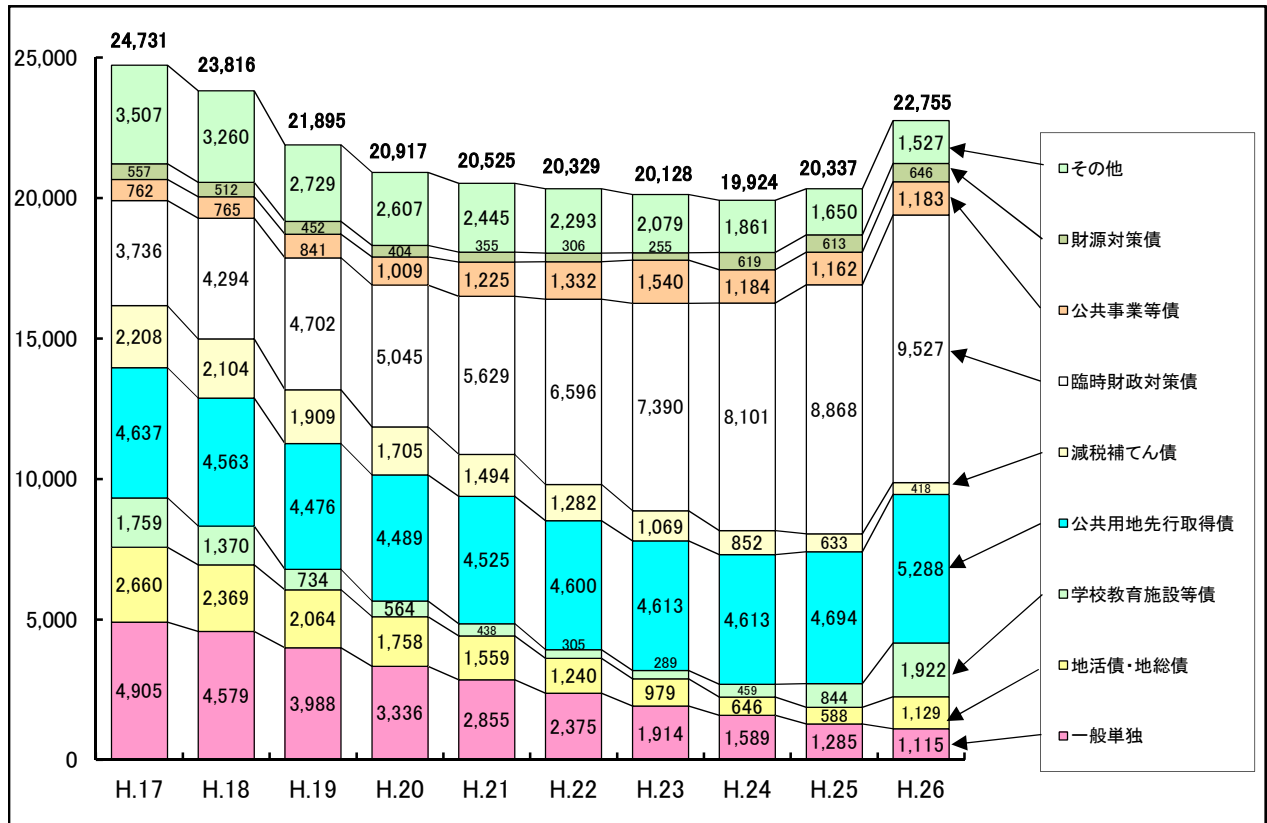
(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度中 積立額 (B)	平成26年度中 取崩し額 (C)	平成26年度末 残高(A)+(B)-(C)
財政調整資金	2,717,679	721,102	0	3,438,781
減債基金	97,161	100,181	0	197,342
まほろばの里づくり事業基金	68,296	1,239	2,000	67,535
地域福祉基金	283,406	0	100,000	183,406
公共施設整備基金	595,782	44,687	181,324	459,145
総合運動公園整備基金	525,624	341	0	525,965
歴史と文化の環境整備事業基金	93,878	72,257	71,720	94,415
国際交流振興基金	190,000	0	0	190,000
住宅新築資金等公債償還積立金	39,615	72	0	39,687
その他	47,875	1,438	5,920	43,393
合 計	4,659,316	941,317	360,964	5,239,669

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

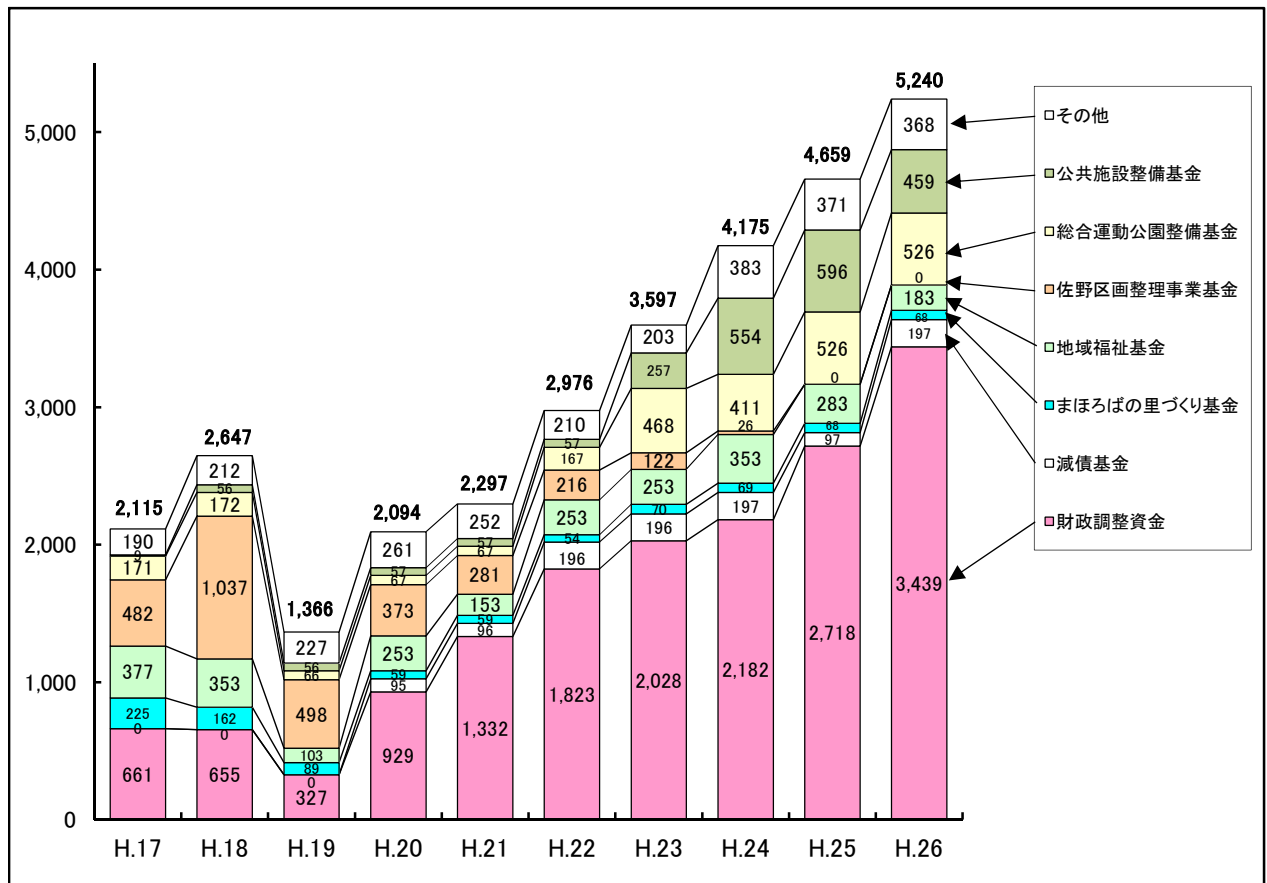
### 事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



### 基金残高の推移

(単位:百万円)



## 類似団体比較カード

	平成25年度				平成24年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-1)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-1)	
<b>人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)</b>								
市税	110,650	33.7	126,861	28.4	110,222	34.5	125,458	29.0
地方譲与税	2,218	0.7	3,675	0.8	2,350	0.7	3,855	0.9
利子割交付金	285	0.1	340	0.1	296	0.1	348	0.1
配当割交付金	474	0.1	484	0.1	229	0.1	260	0.1
株式等譲渡所得割交付金	714	0.2	784	0.2	59	0.0	73	0.0
地方消費税交付金	7,788	2.4	8,843	2.0	7,917	2.5	8,927	2.1
ゴルフ場利用税交付金	93	0.0	440	0.1	103	0.0	450	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	749	0.2	1,125	0.3	849	0.3	1,196	0.3
地方特例交付金	572	0.2	575	0.1	574	0.2	574	0.1
普通交付税	44,343	13.5	83,128	18.6	45,172	14.1	84,227	19.5
特別交付税	5,845	1.8	13,505	3.0	6,217	1.9	15,232	3.5
(一般財源計)	173,730	52.9	239,760	53.6	173,988	54.4	240,600	55.6
交通安全対策特別交付金	245	0.1	169	0.0	259	0.1	177	0.0
分担金・負担金	5,941	1.8	3,926	0.9	5,553	1.7	3,887	0.9
使用料	1,533	0.5	5,625	1.3	1,444	0.5	5,689	1.3
手数料	3,378	1.0	2,250	0.5	3,175	1.0	2,176	0.5
国庫支出金	53,738	16.4	70,012	15.7	49,698	15.6	66,092	15.3
国庫提供交付金	0	0.0	438	0.1	0	0.0	414	0.1
県支出金	19,533	5.9	32,398	7.2	19,608	6.1	30,818	7.1
財産収入	2,577	0.8	2,126	0.5	3,822	1.2	2,260	0.5
寄附金	34	0.0	568	0.1	39	0.0	645	0.1
繰入金	6,511	2.0	14,638	3.3	4,109	1.3	9,113	2.1
繰越金	19,080	5.8	15,601	3.5	18,998	5.9	14,802	3.4
諸収入	3,825	1.2	12,582	2.8	6,439	2.0	13,640	3.2
地方債	38,541	11.7	46,941	10.5	32,418	10.1	42,257	9.8
歳入合計	328,665	100.0	447,033	100.0	319,549	100.0	432,570	100.0
<b>人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)</b>								
人件費	39,016	12.5	64,737	15.2	38,774	12.9	66,779	16.1
うち職員給	25,286	8.1	40,749	9.5	25,313	8.4	42,154	10.2
扶助費	69,541	22.2	75,492	17.7	67,357	22.4	74,000	17.8
公債費	36,253	11.6	44,826	10.5	39,139	13.0	44,969	10.8
(義務的経費計)	144,811	46.2	185,054	43.3	145,270	48.4	185,748	44.7
物件費	41,984	13.4	57,432	13.4	42,555	14.2	54,041	13.0
維持補修費	1,370	0.4	4,367	1.0	1,345	0.4	4,457	1.1
補助費等	40,151	12.8	42,764	10.0	37,522	12.5	39,697	9.6
うち一部組合負担金	19,238	6.1	13,918	3.3	17,650	5.9	13,458	3.2
繰出金	25,444	8.1	41,337	9.7	24,917	8.3	40,928	9.9
積立金	13,315	4.3	19,843	4.6	12,274	4.1	26,773	6.4
投資・出資・貸付金	1,530	0.5	8,119	1.9	1,536	0.5	7,783	1.9
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	44,625	14.2	63,956	15.0	34,682	11.5	50,880	12.3
災害復旧事業費	0	0.0	4,178	1.0	219	0.1	4,814	1.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	313,230	100.0	427,051	100.0	300,319	100.0	415,121	100.0
<b>人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)</b>								
議会費	3,362	1.1	3,609	0.8	3,518	1.2	3,756	0.9
総務費	47,239	15.1	63,679	14.9	43,313	14.4	68,509	16.5
民生費	112,104	35.8	137,625	32.2	107,221	35.7	132,068	31.8
衛生費	27,054	8.6	37,709	8.8	25,956	8.6	35,814	8.6
労働費	838	0.3	1,553	0.4	838	0.3	1,889	0.5
農林水産業費	1,592	0.5	13,897	3.3	1,488	0.5	12,494	3.0
商工費	2,847	0.9	8,623	2.0	2,456	0.8	8,210	2.0
土木費	21,771	7.0	48,533	11.4	25,146	8.4	41,775	10.1
消防費	10,368	3.3	16,637	3.9	9,510	3.2	15,835	3.8
教育費	49,804	15.9	46,036	10.8	41,517	13.8	44,749	10.8
災害復旧費	0	0.0	4,182	1.0	219	0.1	4,814	1.2
公債費	36,253	11.6	44,839	10.5	39,139	13.0	44,973	10.8
諸支出金	0	0.0	131	0.0	0	0.0	236	0.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	313,230	100.0	427,051	100.0	300,319	100.0	415,121	100.0
<b>財政指標</b>								
経常収支比率	89.8		89.6		90.6		90.2	
財政力指数	0.66		0.63		0.67		0.63	
実質収支比率	6.4		5.6		8.0		5.3	
公債費負担比率	12.2		15.1		13.8		15.4	
実質公債費比率	3.7		9.6		5.5		10.3	
財政調整基金残高	38,146		47,317		30,865		44,268	
減債基金残高	1,364		12,403		2,784		11,606	
特定目的基金残高	25,889		66,299		25,407		64,307	
地方債現在高	285,457		399,485		281,852		393,056	
	71,245 人(H26.1.1現在住民基本台帳人口)				70,688 人(H25.3.31現在住民基本台帳人口)			

平成26年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	22年 国調人口	70,482	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	Ⅱ-1	27.1.1住基人口	71,586	29.60 km <sup>2</sup>	(人)	290	7	3			293	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高			
市税	7,958,921	人件費	2,822,356	歳入総額	A	普通交付税	3,148,433		積立金 現在高	財調基金	3,438,781	
地方譲与税	150,499	うち職員給	1,807,727		25,903,715	標準税収入額等	8,326,022			減債基金	197,342	
利子割交付金	19,610	扶助費	5,470,063	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,147,181			その他	1,603,546	
配当割交付金	62,320	公債費	2,466,450		25,175,983	計	12,621,636		5,239,669			
株式等譲渡所得割交付金	34,756	元金	2,239,910	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	9,415,771	
地方消費税交付金	698,913	利子	226,264	A-B	727,732	調定済額	7,959,851			その他	13,338,985	
ゴルフ場利用税交付金	7,333	一時借入金利子	276	翌年度へ繰り	D	収入済額	7,882,973		22,754,756			
特別地方消費税交付金	0	(小計)	10,758,869	越すべき財源	169,409	徴収率(%)	99.0		現債高倍率(倍)	1.80		
自動車取得税交付金	23,787	物件費	3,097,383	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)			
軽油引取税交付金	0	維持補修費	67,363	C-D	558,323	基準財政需要額	9,625,542		義務的経費			
地方特例交付金	40,812	補助費等	2,926,266	単年度収支	F	基準財政収入額	6,477,109		人件費	11.2		
地方交付税	3,554,810	うち一部組合負担金	1,331,992		△242,730	財政力指数(3年平均)	0.67		公債費	9.8		
内	普通交付税	3,148,433	積立金	941,317	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費		
	特別交付税	406,375	投資及び出資金・貸付金	102,486		721,102	公債費比率	6.1		普通建設事業費		
訳	震災復興特別交付税	2	繰出金	1,964,913	繰上償還金	H	公債費負担比率	11.6		うち単独事業費		
	一般財源(計)	12,551,761	前年度繰上充用金	0		97,211	24年	3.6		失業対策事業費		
	交通安全対策特別交付金	16,239	投資的経費	5,317,386	積立金取崩し額	I	25年	2.0		その他		
	分担金及び負担金	445,224	うち人件費	134,744		0	26年	△0.3		公営事業会計への繰出		
	使用料	114,932	普通建設事業費	5,283,958	実質単年度収支	J	24-26平均	1.7		国民健康保険事業		
	手数料	208,150	補助事業費	1,247,594	F+G+H-I	575,583	その他の指標(%)			老人保健医療事業		
	国庫支出金	4,344,618	単独事業費	4,036,364	歳出決算倍率(倍)		実質収支比率	4.4		後期高齢者医療事業		
	国有提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	0		1.99	経常一般財源比率	101.9		介護保険事業		
	県支出金	1,539,953	災害復旧事業費	33,428	経常一般財源等収入	12,862,776	経常収支比率	89.9(98.7)		上水道事業(企業団合)		
	財産収入	226,917	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	11,715,595	うち人件費	19.4(21.3)		下水道事業		
	寄附金	3,895	歳出合計	25,175,983	経常経費充当一般財源	11,568,238	うち公債費	12.9(14.1)		小計		
	繰入金	360,964	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / [(13表38行11列)+(13表40行11列)]		健全化判断比率等			実質赤字比率		
	繰越金	1,099,655	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入 / 標準財政規模		実質赤字比率			—		
	諸収入	334,126	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。		実質公債費比率(再掲)			1.7		
	地方債	4,657,281	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。		将来負担比率			—		
	うち減収補てん債特例分	0	自主財源	10,752,784	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。		資金不足比率(水道事業)			—		
	うち臨時財政対策債	1,147,181	依存財源	15,150,931			資金不足比率(下水道事業)			—		
	歳入合計	25,903,715										

## 普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

(単位:千円)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	
人 件 費	議員報酬手当	125,166											125,166	
	委員等報酬		15,892	11,254	87		4,334	1,098	1,005	6,784	34,632		75,086	
	市町村長等特別職給与		27,286								11,123		38,409	
	職員給(基本給)	28,903	438,476	258,149	106,710	0	12,590	30,104	90,472	0	209,259	0	0	1,174,663
	給料	27,641	412,980	245,023	101,773		11,635	28,137	81,795		192,443			1,101,427
	扶養手当	379	11,341	5,461	1,819		588	1,071	4,942		8,704			34,305
	地域手当	883	14,155	7,665	3,118		367	896	3,735		8,112			38,931
	職員給(その他の手当)	12,381	243,051	117,432	47,093	0	6,061	13,605	56,119	0	137,322	0	0	633,064
	住居手当	98	10,430	4,058	3,399		280	1,036	2,359		6,198			27,858
	通勤手当	189	7,585	4,765	1,457		172	249	1,851		3,716			19,984
	特殊勤務手当		12		26		3							41
	時間外勤務手当	197	42,161	10,931	3,504		1,000	2,453	5,470		22,127			87,843
	管理職特別勤務手当													0
	管理職手当	1,433	11,529	4,102	1,277			649	2,081		6,144			27,215
	期末勤勉手当	10,464	171,334	93,576	37,430		4,606	9,218	44,358		99,137			470,123
	児童手当													0
共済組合等負担金	59,674	152,575	80,167	32,863		3,905	6,504	35,809		87,307			458,804	
退職手当組合負担金		290,648											290,648	
その他	47	16,699	423	174		20	48	382	8,270	453			26,516	
合計	226,171	1,184,627	467,425	186,927	0	26,910	51,359	183,787	15,054	480,096	0	0	2,822,356	
物 件 費	賃金		19,044	35,900	11,665		232	6,798	2,544	3,904	132,757		212,844	
	旅費	4,822	4,580	2,432	33		652	811	801	12,147	5,646		31,924	
	交際費	181	363								27		571	
	需用費	336	115,409	21,700	53,787		14,063	13,688	57,913	5,789	226,596		509,281	
	役務費	24	33,644	25,710	8,153		20	938	396	903	29,113		98,901	
	備品購入費		7,283	313	84			244		1,354	27,104		36,382	
	委託料	3,715	335,255	201,995	845,407	9,645	14,095	42,360	75,601	24,427	466,912		2,019,412	
	その他	88	91,250	4,138	2,997		117	1,531	1,466	2,287	84,194		188,068	
合計	9,166	606,828	292,188	922,126	9,645	29,179	66,370	138,721	50,811	972,349	0	0	3,097,383	
維 持 補 修 費	道路橋りょう							2,251					2,251	
	庁舎		3,487										3,487	
	小中学校									3,810			3,810	
	その他				851			51,483		5,481			57,815	
	合計	0	3,487	0	851	0	0	0	53,734	0	9,291	0	0	67,363



区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
扶助費	補助事業費	0	0	4,545,903	0	0	0	0	0	1,718	0	0	4,547,621	
	単独事業費	0	0	868,074	0	0	0	0	0	54,368	0	0	922,442	
	合計	0	0	5,413,977	0	0	0	0	0	56,086	0	0	5,470,063	
補助費	負担金、寄附金	821	15,805	9,634	610,280	210	405	3,145	3,179	717,405	8,867	0	1,369,751	
	一部事務組合負担金		2,975	6,969	609,603					712,445			1,331,992	
	その他に対するもの	821	12,830	2,665	677	210	405	3,145	3,179	4,960	8,867		37,759	
	補助交付金	2,795	221,739	259,117	39,761	11,948	1,559	27,681	17,320	688	217,838	0	0	800,446
	国県支出金を伴うもの			151,964	13,426	11,700	309				146,880			324,279
	単独で行うもの	2,795	221,739	107,153	26,335	248	1,250	27,681	17,320	688	70,958			476,167
	その他	4	52,292	56,684	26,290	0	914	3,251	567,601	1,861	47,172	0	0	756,069
合計	3,620	289,836	325,435	676,331	12,158	2,878	34,077	588,100	719,954	273,877	0	0	2,926,266	
普通建設事業費	補助事業費		55,617	35,956					519,228	636,793			1,247,594	
	単独事業費		375,230	747,965	23,458		104,977	4,590	411,666	51,218	2,317,260		4,036,364	
	県営事業負担金												0	
	同級他団体施行事業負担金												0	
	合計	0	430,847	783,921	23,458	0	104,977	4,590	930,894	51,218	2,954,053	0	0	5,283,958
災害復旧事業費	補助事業費										7,616		7,616	
	単独事業費										25,812		25,812	
	県営事業負担金												0	
	同級他団体施行事業負担金												0	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,428	0	33,428	
公債費	元金償還金											2,239,910	2,239,910	
	利子償還金											226,264	226,264	
	一時借入金利子											276	276	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,466,450	2,466,450	
積立金		940,786	72	103		15				341		941,317		
投資及び出資金				42,486								42,486		
貸付金					10,000		50,000					60,000		
繰出金			1,964,913									1,964,913		
予備費												0		
合計	238,957	3,456,411	9,247,931	1,852,282	31,803	163,959	206,396	1,895,236	837,037	4,746,093	33,428	2,466,450	25,175,983	